

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	森六ホールディングス株式会社
【英訳名】	MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三輪 繁信
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理担当 兼 経理部長 下迫 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理担当 兼 経理部長 下迫 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	87,335	95,244	182,177
経常利益	(百万円)	3,564	4,643	9,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,571	3,836	6,805
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,206	3,847	9,075
純資産額	(百万円)	57,391	69,020	66,672
総資産額	(百万円)	122,135	131,452	133,289
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	173.69	231.87	446.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.98	51.51	49.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,261	10,773	15,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,524	2,475	8,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,732	5,604	1,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	9,876	19,675	17,190

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.40	94.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内および米国の新車販売台数に弱含みが見られるものの、アジア地域では販売増加が続き、堅調に推移しました。中国では景気減速や貿易摩擦の激化等を背景に販売台数が伸び悩んでいるものの、タイをはじめとする東南アジア地域では拡大基調が続いています。また、EV・PHV推進に向けた動きが顕著となり、車両の軽量化に向けた取り組みは一層加速しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは顧客の生産台数が総じて堅調に推移する中、高品質・高効率製造体制の更なる向上に努めてまいりました。化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、前年同期に比べて上昇し、また、為替相場についても円安基調が継続しております。

このような結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は95,244百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面では、営業利益は4,587百万円（同37.7%増）、経常利益は4,643百万円（同30.3%増）となり、投資有価証券売却益926百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,836百万円（同49.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業では、アジア地域で新車販売が堅調に推移していることに加え、国内の生産台数も前年同期比で上回った結果、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が順調に拡大しました。その一方、北米拠点においては生産台数は横ばいとなり、新機種の量産時における要員不足や生産トラブルの影響により費用が増加しました。

その他、新製品領域の開発や、EV・PHV促進に向けた軽量化ニーズへの対応等、競争力向上のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61,131百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は3,885百万円（同45.2%増）となりました。

#### ケミカル事業

ケミカル事業では、化学品専門商社の知見と「ものづくり」を通じた事業のグローバル化を加速する中、ナフサ価格が上昇し、新規の取引獲得や顧客ニーズに対応する高付加価値商品を提供するための「ものづくり」を促進してまいりました。特にアジア地域においては、自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂等自動車原材料が伸長しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,112百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は658百万円（同6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は66,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,796百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,840百万円、仕掛品が1,270百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は64,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が272百万円、工具、器具及び備品（純額）が263百万円減少したこと等によるものであります。これらの結果、総資産は131,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,836百万円減少しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は48,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,477百万円減少しました。これは主に短期借入金が1,633百万円、支払手形及び買掛金が882百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は14,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,707百万円減少しました。これは主に長期借入金が1,715百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は62,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,185百万円減少しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は69,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,675百万円となり、前連結会計年度末より2,485百万円増加しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー10,773百万円が、投資活動によるキャッシュ・フロー 2,475百万円および財務活動によるキャッシュ・フロー 5,604百万円の合計額を上回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,773百万円となり、前年同期より1,512百万円増加しました。これは主に、売上債権および仕入債務が減少し、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,475百万円となり、前年同期より2,048百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,604百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少し、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,324百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,960,000	16,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,960,000	16,960,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,960,000	-	1,640	-	1,386

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森六従業員持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階	1,669,206	10.09
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,416,000	8.56
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	1,128,000	6.82
森 茂	東京都調布市	1,072,060	6.48
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	792,000	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	649,600	3.93
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	526,000	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	424,900	2.57
山田 佳子	California, United States	303,782	1.84
森 豊子	東京都世田谷区	296,814	1.79
計	-	8,278,362	50.03

(注) 上記のほか、自己株式が414,787株あります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,540,300	165,403	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	16,960,000	-	-
総株主の議決権	-	165,403	-

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森六ホールディングス 株式会社	東京都港区南青山一丁目 1番1号	414,700	-	414,700	2.45
計	-	414,700	-	414,700	2.45

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,789	19,585
受取手形及び売掛金	36,459	33,618
有価証券	467	166
商品及び製品	4,530	4,973
仕掛品	2,871	1,601
原材料及び貯蔵品	3,504	4,137
その他	3,140	2,767
貸倒引当金	46	19
流動資産合計	67,716	66,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	16,015	15,742
機械装置及び運搬具(純額)	11,812	11,595
工具、器具及び備品(純額)	5,468	5,205
土地	5,706	5,715
リース資産(純額)	219	192
建設仮勘定	4,397	4,196
有形固定資産合計	43,619	42,647
無形固定資産	839	896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,371	19,362
長期貸付金	75	75
退職給付に係る資産	159	153
繰延税金資産	891	860
その他	624	660
貸倒引当金	8	33
投資その他の資産合計	21,113	21,078
固定資産合計	65,572	64,621
資産合計	133,289	131,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,552	23,669
電子記録債務	2,747	3,020
短期借入金	11,925	10,291
1年内返済予定の長期借入金	4,441	4,153
リース債務	83	75
未払法人税等	1,061	884
その他	5,981	6,218
流動負債合計	50,792	48,314
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,263	7,547
リース債務	236	203
繰延税金負債	5,235	5,256
退職給付に係る負債	345	342
資産除去債務	147	147
その他	597	619
固定負債合計	15,825	14,117
負債合計	66,617	62,432
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,737
利益剰余金	48,644	50,991
自己株式	252	253
株主資本合計	54,769	57,116
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,968	8,928
為替換算調整勘定	1,153	1,175
退職給付に係る調整累計額	263	250
在外子会社のその他退職後給付調整額	233	245
その他の包括利益累計額合計	10,619	10,599
非支配株主持分	1,282	1,303
純資産合計	66,672	69,020
負債純資産合計	133,289	131,452

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	87,335	95,244
売上原価	76,723	82,884
売上総利益	10,611	12,359
販売費及び一般管理費	7,280	7,772
営業利益	3,331	4,587
営業外収益		
受取利息	36	60
受取配当金	194	221
持分法による投資利益	1	1
為替差益	276	20
その他	93	93
営業外収益合計	602	398
営業外費用		
支払利息	317	300
その他	52	41
営業外費用合計	370	342
経常利益	3,564	4,643
特別利益		
固定資産売却益	31	14
投資有価証券売却益	-	926
補助金収入	104	12
特別利益合計	135	953
特別損失		
固定資産売却損	0	1
関係会社整理損	15	-
その他	1	-
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	3,682	5,596
法人税等	1,057	1,729
四半期純利益	2,625	3,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,571	3,836

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,625	3,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	39
為替換算調整勘定	115	21
退職給付に係る調整額	6	13
在外子会社のその他退職後給付調整額	0	11
その他の包括利益合計	1,580	18
四半期包括利益	4,206	3,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,154	3,816
非支配株主に係る四半期包括利益	52	30

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,682	5,596
減価償却費	3,504	3,837
固定資産売却損益(は益)	31	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	926
関係会社整理損	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	23	15
受取利息及び受取配当金	230	282
補助金収入	104	12
支払利息	317	300
売上債権の増減額(は増加)	681	3,112
たな卸資産の増減額(は増加)	337	1,203
仕入債務の増減額(は減少)	2,359	772
その他	680	756
小計	10,558	12,780
利息及び配当金の受取額	206	271
利息の支払額	304	304
法人税等の支払額	1,199	1,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,261	10,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	342	45
定期預金の払戻による収入	336	36
有形固定資産の取得による支出	4,580	3,242
有形固定資産の売却による収入	52	20
無形固定資産の取得による支出	31	137
投資有価証券の取得による支出	64	70
投資有価証券の売却による収入	-	949
補助金の受取額	104	4
貸付金の回収による収入	1	3
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,524	2,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	830	1,950
長期借入れによる収入	394	191
長期借入金の返済による支出	2,924	2,305
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	333	1,489
非支配株主への配当金の支払額	5	9
リース債務の返済による支出	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,732	5,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973	2,485
現金及び現金同等物の期首残高	8,902	17,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,876	19,675

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形等が前連結会計年度末残高及び当第2四半期連結会計期間末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	388百万円	407百万円
支払手形	290	309
電子記録債務	747	682
流動負債その他 (設備関係支払手形)	27	1
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	7	15

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び賞与	1,982百万円	2,049百万円
運賃保管料	1,779	1,958
退職給付費用	84	76
貸倒引当金繰入額	3	0
研究開発費	907	1,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,948百万円	19,585百万円
有価証券勘定	-	166
預入期間が3か月を超える定期預金	72	76
現金及び現金同等物	9,876	19,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	333	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	90	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	777	47	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,221	33,113	87,335	-	87,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	1,440	1,547	1,547	-
計	54,327	34,554	88,882	1,547	87,335
セグメント利益	2,675	616	3,292	39	3,331

(注)1.セグメント利益の調整額39百万円には、セグメント間取引消去535百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用495百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,131	34,112	95,244	-	95,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	1,743	1,929	1,929	-
計	61,317	35,856	97,173	1,929	95,244
セグメント利益	3,885	658	4,544	42	4,587

(注)1.セグメント利益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去606百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用564百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	173円69銭	231円87銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	2,571	3,836
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	2,571	3,836
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	14,807	16,545

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年10月 4 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ( 1 ) 配当金の総額.....777百万円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額.....47円00銭
- ( 3 ) 基準日.....平成30年 9 月30日
- ( 4 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

森六ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松木 豊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。